

2018年度決算について

2019年4月25日

北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□ 経営成績・財政状態	．．．	2
□ 連結決算の概要	．．．	3
□ 2019年度 業績見通し（連結・単独）	．．．	4
□ 2019年度 連結業績見通しの概要	．．．	5
□ 2018年度期末配当	．．．	6
□ 2019年度配当予想	．．．	7
□ 参考資料	．．．	8

■ 経営成績・財政状態

経営成績 (累計)

(単位：億円)

	連 結				単 独			
	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)	当年度 (C)	前年度 (D)	増 減 (C)-(D)	前年比% (C)/(D)
売 上 高	7,522	7,330	191	102.6	7,212	7,031	180	102.6
営 業 利 益	422	337	84	125.2	370	273	96	135.5
経 常 利 益	301	194	107	155.4	262	132	130	199.1
当 期 純 利 益	223	165	58	135.1	202	131	71	154.3

1株当たり当期純利益	101 ^円 93 ^銭	71 ^円 84 ^銭	30 ^円 09 ^銭		91 ^円 59 ^銭	55 ^円 10 ^銭	36 ^円 49 ^銭	
------------	----------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	--	---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	--

※ 連結の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表す

財政状態

(単位：億円)

	連 結			単 独		
	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	当年度末 (C)	前年度末 (D)	増 減 (C)-(D)
総 資 産	19,549	19,159	390	18,867	18,542	325
純 資 産	2,284	2,129	154	1,851	1,702	148
自己資本比率	11.1%	10.5%	0.6%	9.8%	9.2%	0.6%

■ 連結決算の概要

売上高 (増収)	他事業者への契約切り替えの影響や、平成30年北海道胆振東部地震の発生に伴う停電および道民の皆さまから節電にご協力をいただいたことなどによる販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響などにより、前年度に比べ191億円増加の7,522億円となりました。
経常利益 (増益)	平成30年北海道胆振東部地震に伴う石油火力発電所の焚き増しなどはありましたが、豊水による水力発電量の増加に加え、経営基盤強化推進委員会のもとでの資機材調達コストの低減や創意工夫による工事工程の見直し等、更なる効率化・コストダウンの成果の上積みなどにより費用の増加を抑制したことから、前年度に比べ107億円増加の301億円となりました。
親会社株主に 帰属する 当期純利益	平成30年北海道胆振東部地震による苫東厚真発電所や送配電設備の復旧に要した費用等40億円を特別損失に計上したことなどにより、223億円となりました。

■ 2019年度 業績見通し

石狩湾新港発電所1号機や新北海道本州間連系設備の運転開始に伴い供給力の安定性がより一層高まり、発電所の稼働状況を想定して、燃料費などの費用を合理的に算定することが可能となったことから、泊発電所を年度内停止として、業績予想を算定し公表いたします。

(単位：億円、億kWh)

		2019年度 見通し (A)	2018年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
連 結	売上高	7,700程度	7,522	180程度
	営業利益	450程度	422	30程度
	経常利益	340程度	301	40程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	280程度	223	60程度
単 独	売上高	7,360程度	7,212	150程度
	営業利益	400程度	370	30程度
	経常利益	300程度	262	40程度
	当期純利益	260程度	202	60程度
(対前期増減率) 販売電力量		(5.1%程度) 239億程度	228	11程度

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	110程度	111	△1程度
原油CIF価格 (\$ / bl)	65.0程度	72.1	△7程度

■ 2019年度 連結業績見通しの概要

<p>販売電力量</p>	<p>高圧供給の一部契約における検針日および計上月変更の影響に加え、前年の春先および10月から11月の高気温による暖房需要減少や平成30年北海道胆振東部地震に伴う節電等の影響の反動などにより、前年度に比べ5.1%程度増加する見通しです。</p>
<p>売上高 (増収)</p>	<p>燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響などはありますが、上記の販売電力量の増加などにより、前年度に比べ180億円程度増加の7,700億円程度となる見通しです。</p>
<p>経常利益 (増益)</p>	<p>経営基盤強化推進委員会のもと経営全般にわたる効率化・コスト低減の取り組みを継続する中、販売電力量の増加や償却方法変更などによる減価償却費の減少などがありますが、安定供給に万全を期すための設備経年化への対応などによる修繕費の増加や前年の豊水の反動に伴う水力発電量の減少に加え、法的分離や収入拡大のための基盤整備費用の支出などもあり、前年度に比べ40億円程度増加の340億円程度となる見通しです。</p>

【高圧検針日の変更について】

一般送配電事業の分社化に備え、2020年2月以降、高圧供給の一部契約につきまして検針日を変更いたします。これに伴い、変更となる月の販売電力量が増加し、売上高についても増加いたします。

【減価償却方法の変更について】

設備の利用実態の状況変化を踏まえ、2019年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することいたしました。

■ 配当（2018年度期末配当）

期末配当金につきましては、2018年度の業績や財務状況および今後の経営環境などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、以下のとおり2019年6月26日開催予定の第95回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

2018年度 期末配当

- ・ 当社普通株式 → 前年度に比べ5円増配し、1株につき金10円 （総額 2,055百万円）
- ・ 当社B種優先株式 → 1株につき金3,000,000円 （総額 1,410百万円）

■ 配当（2019年度配当予想）

2019年度の間・期末配当予想につきましては、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、以下のとおりといたします。

2019年度 配当予想

【2019年度 配当予想（1株あたり配当金）】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2018年度 (実績)	－	10円	10円	－	3,000,000円	3,000,000円
2019年度 (予想)	5円	5円	10円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

■ 参考資料

連結決算

- ・収支比較表
- ・連結対象会社

単独決算

- ・販売電力量
- ・供給電力量
- ・収支比較表（収益）
- ・ " （費用・利益）
- ・平成30年北海道胆振東部地震による当社収支への影響
- ・経常利益の変動要因（対前年度比較）

業績見通し

- ・経常利益の変動要因（単独決算）

(白紙)

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)
経常収益	営業収益 (売上高)	7,522	7,330	191	102.6
	電気事業営業収益	7,196	7,015	181	102.6
	その他事業営業収益	325	315	10	103.4
	営業外収益	23	22	1	106.8
	合 計	7,546	7,352	193	102.6
経常費用	営業費用	7,100	6,993	106	101.5
	電気事業営業費用	6,812	6,718	93	101.4
	その他事業営業費用	288	274	13	104.8
	営業外費用	144	165	△21	87.2
	合 計	7,244	7,158	85	101.2
[営業利益]		[422]	[337]	[84]	[125.2]
経常利益		301	194	107	155.4
渴水準備金引当又は取崩し(△)		12	△9	22	—
特別損失		40	—	40	—
税金等調整前当期純利益		248	203	44	122.1
法人税等		20	31	△11	63.1
当期純利益		228	171	56	133.1
非支配株主に帰属する当期純利益		4	6	△1	78.0
親会社株主に帰属する当期純利益		223	165	58	135.1

(参考)	包括利益	189	159	30	119.1
------	------	-----	-----	----	-------

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくてんアソシエ
苫東コールセンター(株)	ほくてんエコエナジー(株)	石狩LNG栈橋(株)※
ほくてんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくてん情報テクノロジー(株)		

※石狩LNG栈橋(株)は、2018年4月2日に設立したことに伴い、当年度から持分法適用会社に含めています。

販売電力量 前年度に比べ8.2%の減少

・他事業者への契約切り替えの影響や、平成30年北海道胆振東部地震以降、引き続き無理のない範囲での節電にご協力をいただいたことに加え、前年の春先および10月から11月の高気温による暖房需要の減少などにより、販売電力量合計では、8.2%の減少（△2,032百万kWh）となりました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)
低 圧	電 灯	9,485	10,229	△ 744	92.7
	電 力	2,188	2,399	△ 211	91.2
	計	11,673	12,628	△ 955	92.4
高圧・特別高圧		11,101	12,178	△ 1,077	91.2
合 計		22,774	24,806	△ 2,032	91.8

- ・平成30年北海道胆振東部地震により、離島を除く北海道の全ての発電所が一時停止しましたが、自家発電設備をお持ちのお客さまからのご協力や、北本連系設備からの受電に加え、発電所の早期復旧に努めたことなどから、9月中には、安定供給に必要な供給力を確保することができました。
- ・その後につきましては、供給設備の適切な運用を図ることで、安定供給を維持することができました。
- ・なお、LNGを燃料とする石狩湾新港発電所1号機が2019年2月に、また、北海道と本州とを結ぶ新北本連系設備が同年3月に運転を開始しました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)
自 社	(出水率) 水 力	(112.6%) 4,083	(94.9%) 3,279	(17.7%) 804	124.5
	火 力	19,082	21,029	△ 1,947	90.7
	(設備利用率) 原子力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	145	148	△ 3	97.7
	計	23,310	24,456	△ 1,146	95.3
融通・他社		2,543	3,517	△ 974	72.3
揚水用		△ 325	△ 239	△ 86	135.6
合 計		25,528	27,734	△ 2,206	92.0

単独決算－収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
売上高	7,212	7,031	180	【増加要因】 ・燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響 【減少要因】 ・契約切り替えや平成30年北海道胆振東部地震の影響 などによる販売電力量の減
電灯料	2,676	2,737	△60	
電力料	2,873	2,951	△77	
その他	1,662	1,343	319	
営業外収益	26	21	4	
経常収益	7,239	7,053	185	

単独決算－収支比較表（費用・利益）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
人件費	538	531	6	・退職給付費用の増
燃料費・購入電力料	2,835	2,687	148	【増加要因】 ・平成30年北海道胆振東部地震による影響[石油火力発電所の焚き増しなど] ・燃料価格の上昇 【減少要因】 ・水力発電量の増 ・経営基盤強化による効率化[創意工夫による工事工程の見直し] ・販売電力量の減
燃料費	1,459	1,422	37	
購入電力料	1,376	1,265	110	
修繕費	717	822	△104	・火力発電設備定期検査費用の減 ・経営基盤強化による効率化[資機材調達コストの低減等]
減価償却費	841	776	64	・石狩湾新港発電所1号機償却費計上
支払利息	118	141	△23	・金利の低下
その他費用	1,924	1,962	△37	・経営基盤強化による効率化[情報処理費用の削減]
経常費用	6,976	6,921	54	
[営業利益]	[370]	[273]	[96]	
経常利益	262	132	130	
渴水準備金引当/取崩し(△)	12	△9	22	
特別損失	40	－	40	・平成30年北海道胆振東部地震の影響による設備の復旧費用等
税引前当期純利益	209	141	67	
法人税等	6	10	△3	
当期純利益	202	131	71	

- 平成30年北海道胆振東部地震による当社収支への影響は、停電および道民の皆さまから節電にご協力いただいたことなどによる販売電力量の減少や、苫東厚真発電所の停止に伴う石油火力発電所の焚き増しなどによる費用の増加および特別損失に計上した苫東厚真発電所や送配電設備の復旧に要した費用など、合計105億円となりました。

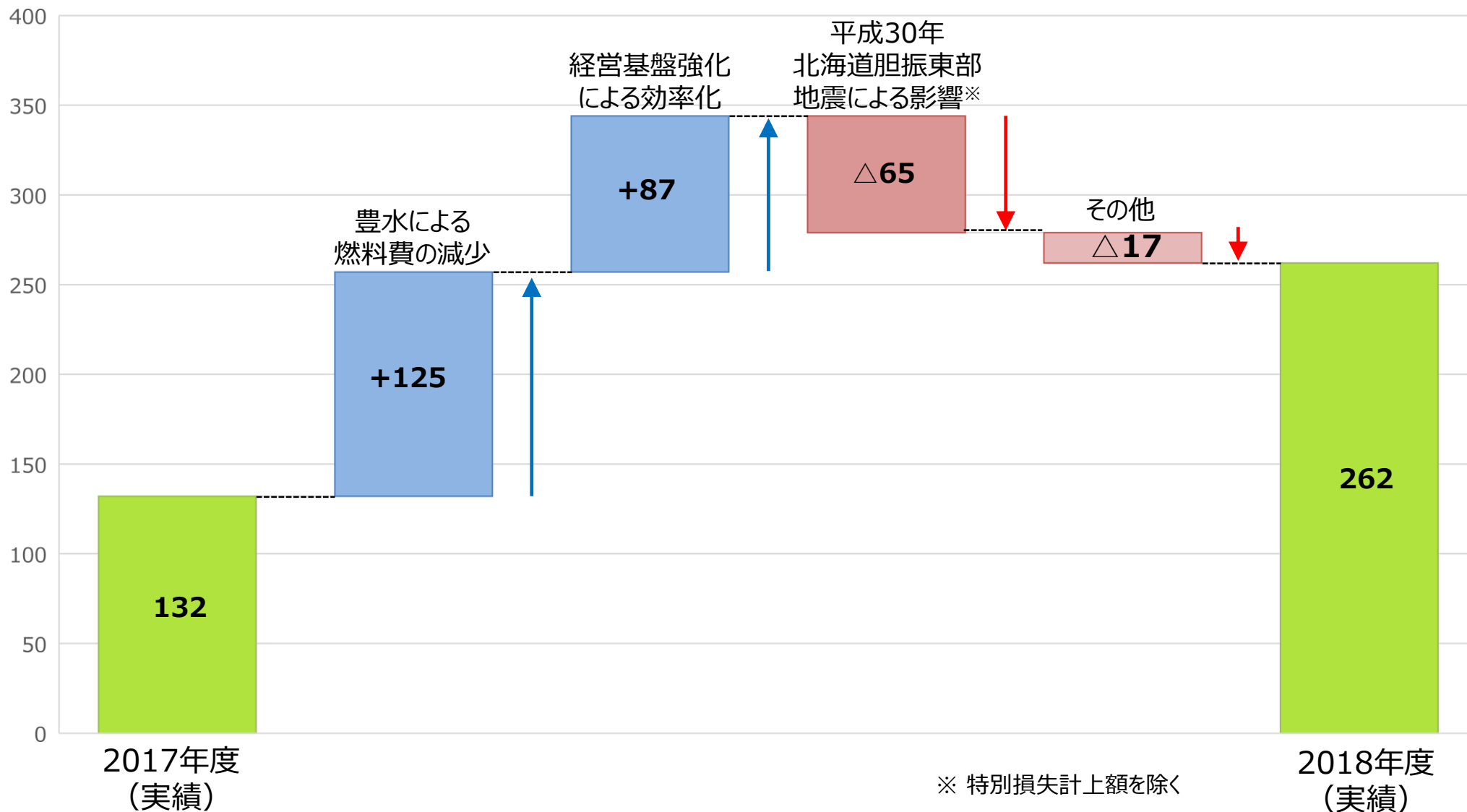
○当社単独決算における収支への影響

(単位：億円)

	年間発生額	主な内容
経常収益 (A)	△20	・節電にご協力頂いたこと等による販売電力量の減少 など
経常費用 (B)	45	・苫東厚真発電所停止に伴う石油火力発電所の焚き増し など
小計 (C)=(A-B)	△65	
特別損失 (D)	40	・苫東厚真発電所や送配電設備の復旧費用 ・資機材等の輸送に関する費用 など
収支影響 (C-D)	△105	

単独決算－経常利益の変動要因（対前年度比較）

(単位：億円)



業績見通し－経常利益の変動要因（単独決算）

(単位：億円、億円程度)

2019年度業績見通し
(対前年度比較)

